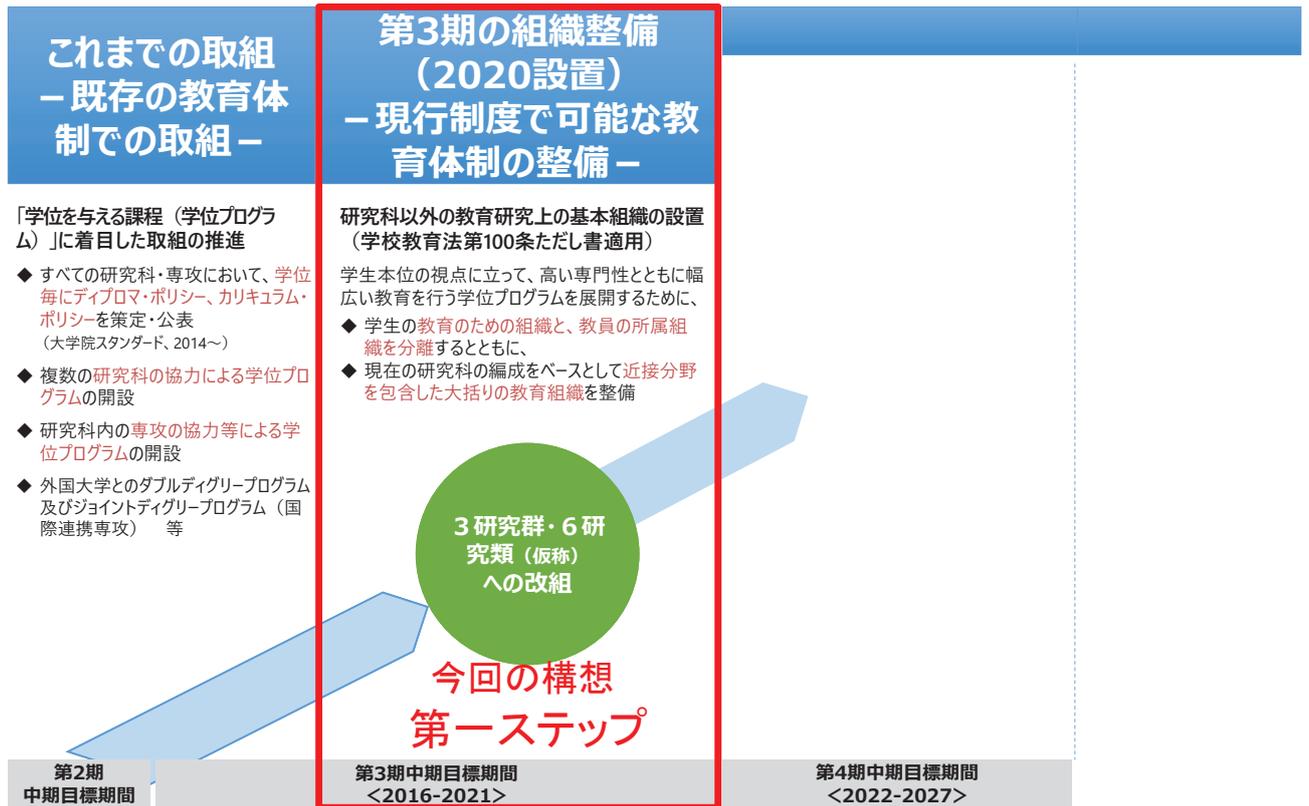


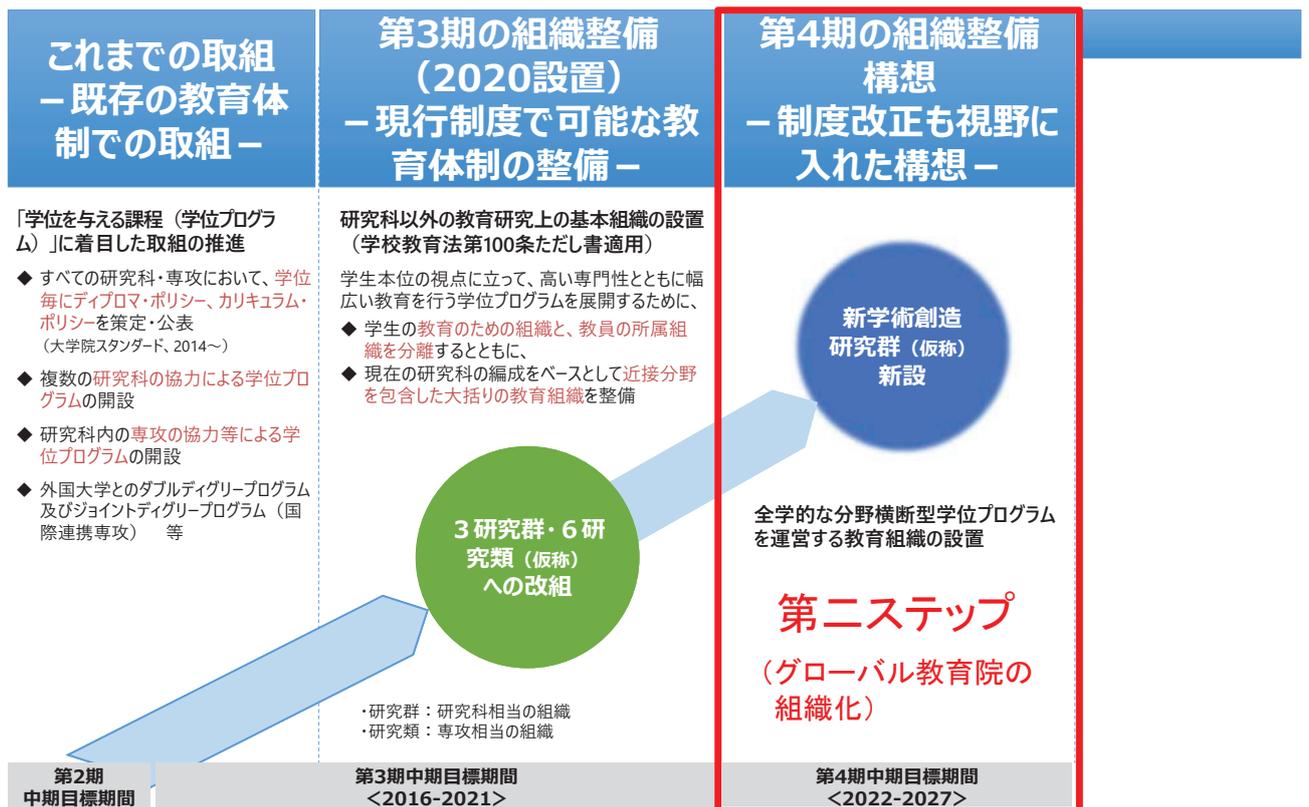
筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



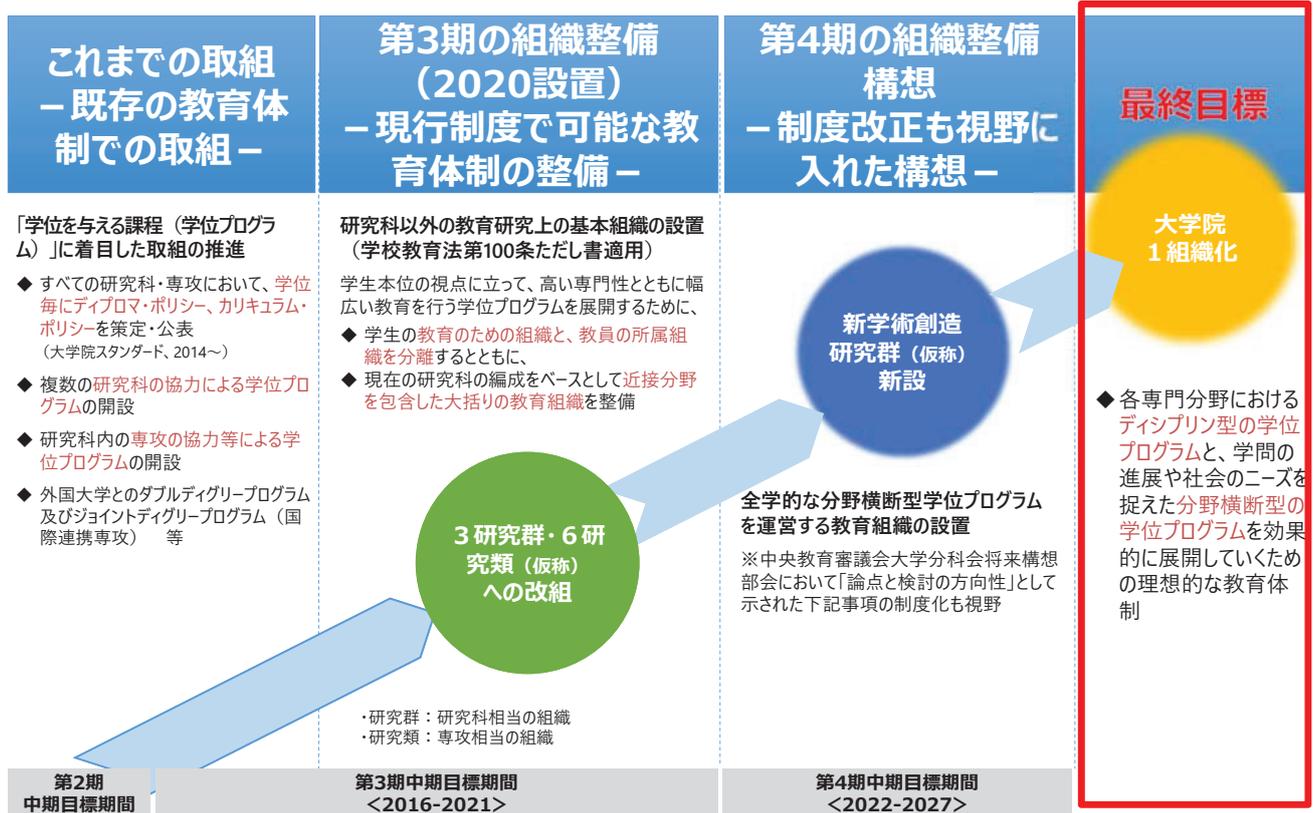
筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



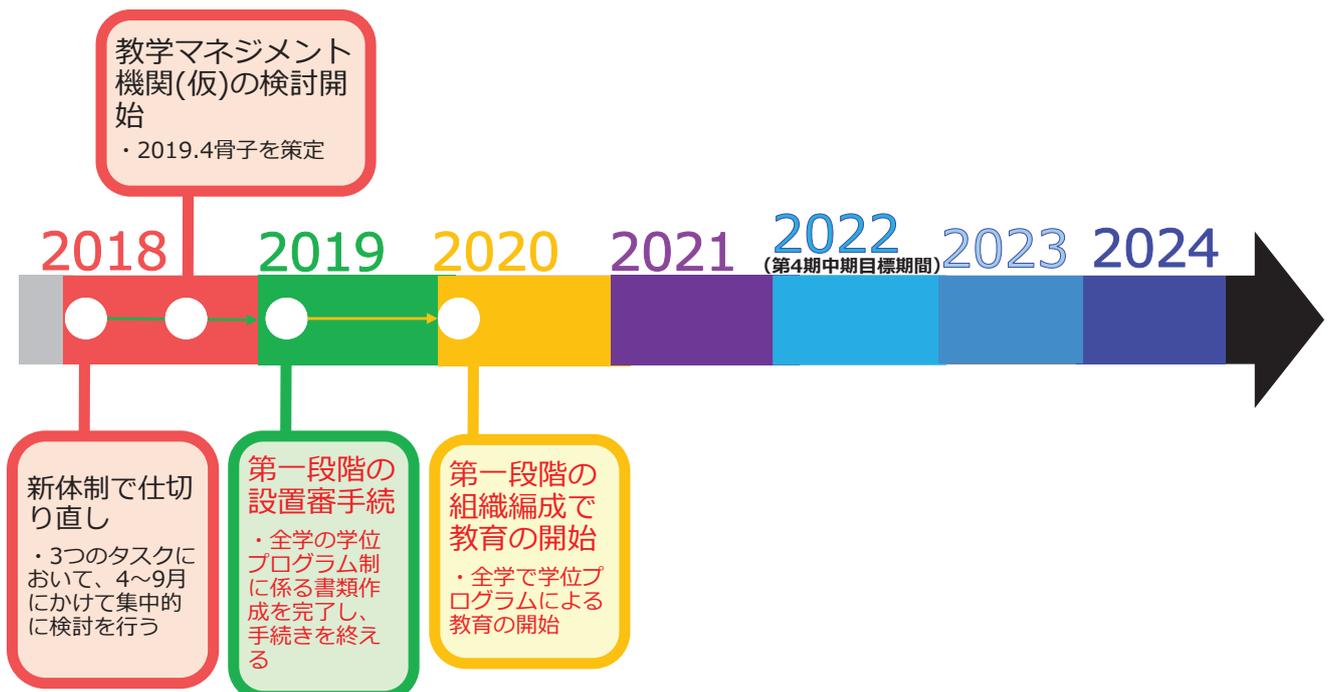
筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－

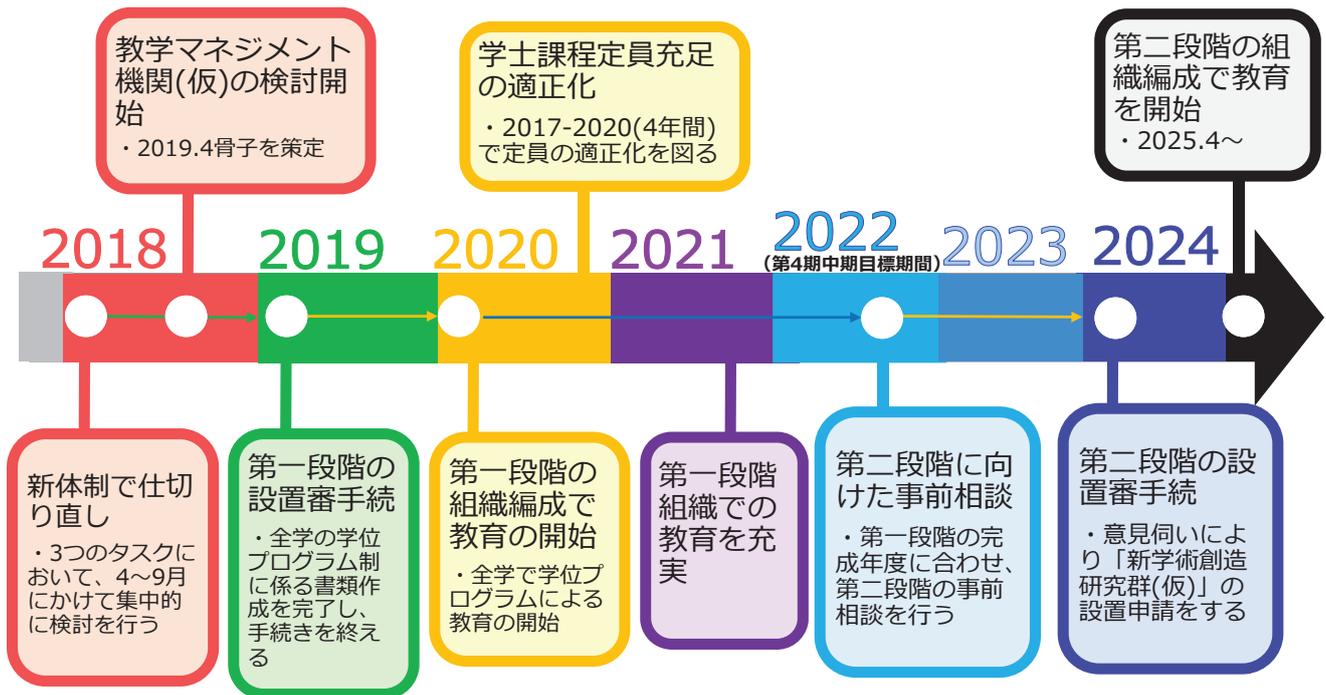


15

大学院改組に係るロードマップ（2020設置まで）



大学院改組に係る ロードマップ (2025までの計画案)

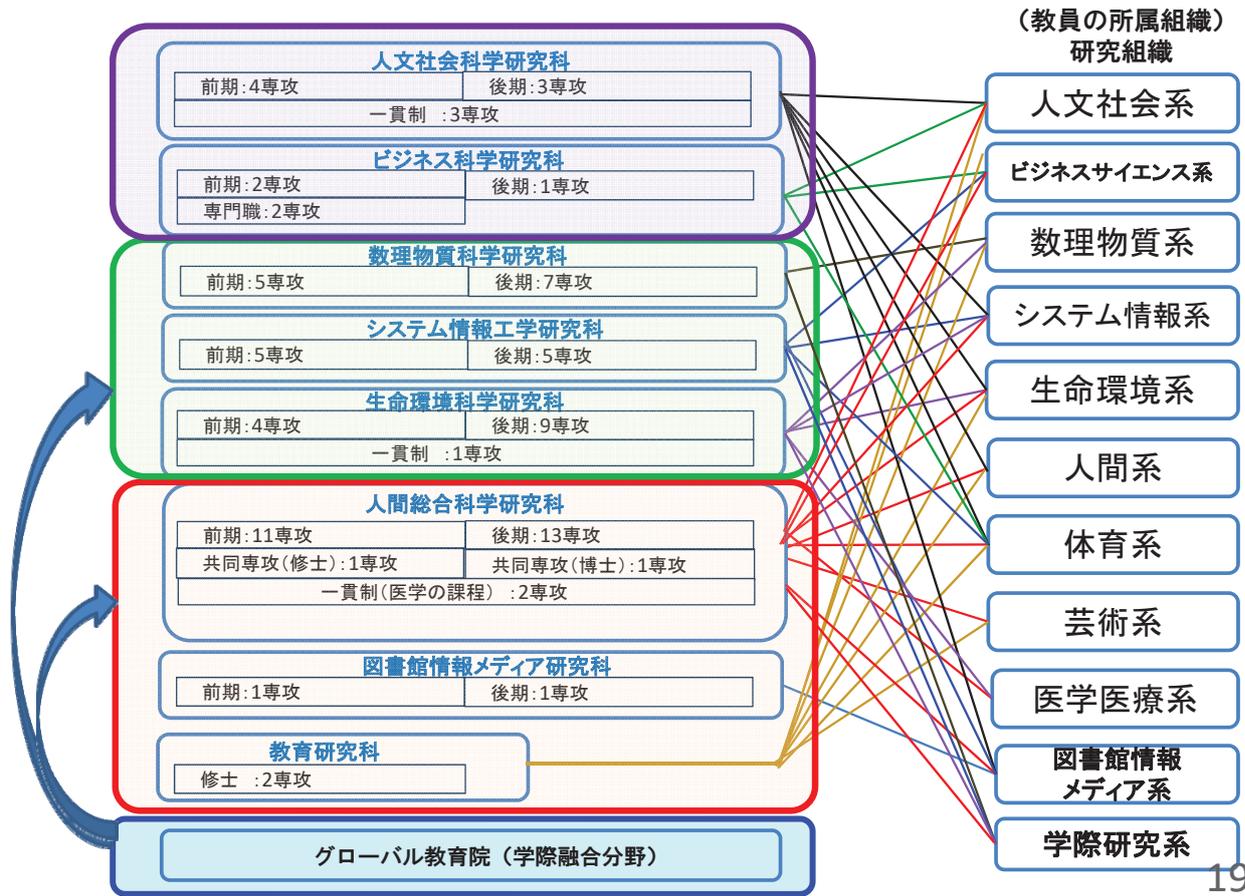


17

第一ステップとしての

「3研究群・6研究類」構想について

現在の研究科と新組織の関係（編成の考え方）



筑波大学の新しい大学院の運営の姿（全体像の案）

入学定員・収容定員は調整中

人文社会ビジネス科学研究群(仮)

人文社会科学研究類(仮)

学位プログラム等
人文学(前期・後期)
国際公共政策(前期・後期)
国際日本研究(前期・後期)

ビジネス科学研究類(仮)

学位プログラム等
法学(前期・後期)
経営学(前期・後期)

法曹専攻

法曹(専門職3年)

国際経営プロフェSSIONAL専攻

国際経営(専門職)

理工情報生命研究群(仮)

数理物質科学研究類(仮)

学位プログラム等
数学(前期・後期)
物理学(前期・後期)
化学(前期・後期)
応用理工学(前期・後期)
国際マテリアルズイノベーション(前・後期)

システム情報工科学研究類(仮)

学位プログラム等
社会学(前期)
社会学(後期)
サービス工学(前期)
リスク・レジリエンス工学(前・後期)
情報理工(前期・後期)
知能機能システム(前・後期)
構造エネルギー工学(前・後期)
エンパワメント情報学(5年一貫)
ライフイノベーション生物情報(前・後期)

生命地球科学研究類(仮)

学位プログラム等
生物学(前期・後期)
農学(後期)
生物資源科学(前期)
生命農学(後期)
地球科学(前期・後期)
生命産業科学(後期)
環境科学(前期)
環境学(後期)
山岳科学(前期)
ライフイノベーション食料革新(前・後期)
ライフイノベーション環境制御(前・後期)
ライフイノベーション生体材料(前・後期)

国際連携持続環境科学専攻

国際連携持続環境科学専攻(前期)

人間総合科学研究群(仮)

人間総合科学研究類(仮)

学位プログラム等
教育学(前期・後期)
心理学(前期・後期)
障害科学(前期・後期)
カウンセリング(前期)
カウンセリング科学(後期)
リハビリテーション科学(前期・後期)
フロンティア医科学(修士)
公衆衛生学(修士)
ヒューマン・ケア科学(3年博士)
パブリックヘルス(3年博士)
ニューロサイエンス(前期・後期)
スポーツ医学(3年博士)
看護科学(前期・後期)
体育学(前期)
体育学(後期)
スポーツ・オリンピック学(前期)
体育科学(後期)
コーチング学(3年博士)
スポーツウエルネス学(前期・後期)
芸術学(前期・後期)
デザイン学(前期・後期)
世界遺産学(前期・後期)
医学(医学の課程4年)
情報学(前期・後期)
ヒューマンバイオロジー(5年一貫)
ライフイノベーション病態機構(前・後期)
ライフイノベーション創薬開発(前・後期)

大学体育スポーツ高度化共同専攻

大学体育スポーツ高度化共同専攻(3年)

スポーツ国際開発学共同専攻

スポーツ国際開発学共同専攻(修士)

国際連携食料健康科学専攻

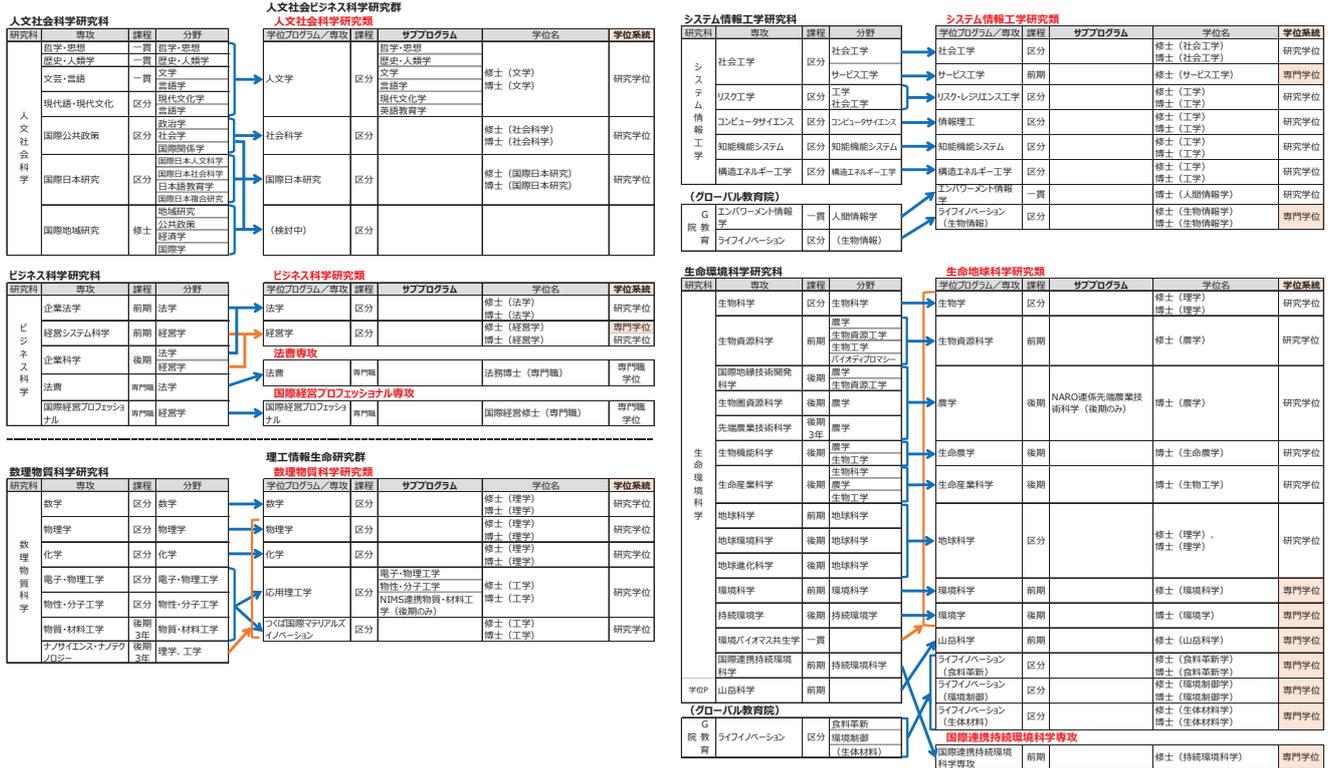
国際連携食料健康科学専攻(修士)

※ 文部科学省との協議、設置審査等により、詳細は変更の可能性あり。



現専攻と学位プログラム(構想案)の関係①

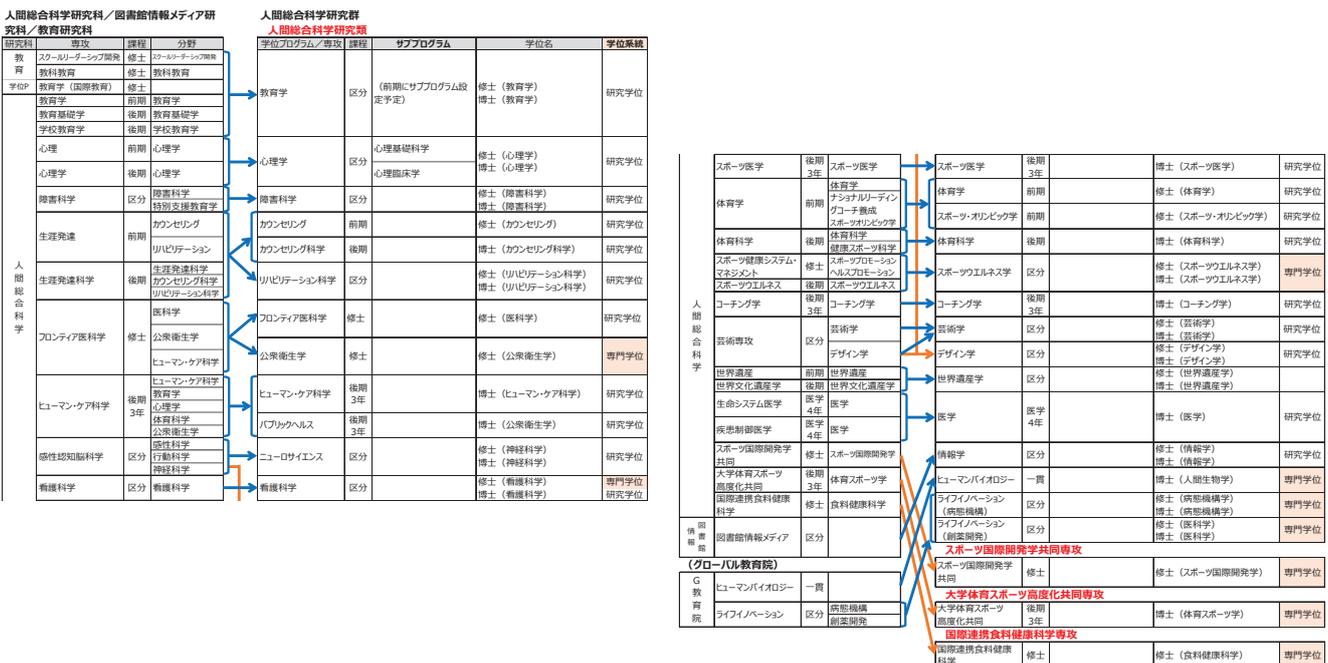
内容は、お手元の資料をご覧ください



21

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係②

内容は、お手元の資料をご覧ください



22

なぜ、3研究群・6研究類なのか

1. 教教分離(教員組織と教育組織の分離)の実現のため

→「系」を設置し学内では教教分離を行っているが、外部からは、「研究科に教員が所属している」と見られている。このため「研究科」を改組し、**教教分離を完全に実現**し、実質的な学位プログラム化に向かう。

学士課程は、教教分離による学位プログラムの教育ができています。大学院は教教分離が実現していない。教教分離は学位プログラム化のための必須要件の一つであり、大学院でも実現しなければならない。

2. 2000～2001年度の大研究科設置から18年の歳月が経過

→大研究科設置から18年経過した。当時は機能的で画期的な組織であったが、近年の技術革新、頻繁に起こる自然災害等に対応できるような改革が大学に求められている。

今やるべきは、社会の要請に速やかに対応できる体制であり、そのための**大括り組織への移行、そして学位プログラム化**である。

3. 「研究群・研究類」で目指すもの

- ①**現研究科の教育体制を維持**しながら、学位プログラム化する。
- ②**近接分野を持つ研究科を括る**ことで、その中の**融合を促進**する。
- ③5年先の大学の**将来像を見据え、次のステップの足掛かり**とする。

23

2019年度に実施する入学試験について

設置審査の結果(8月末)が出るまでは、現在の研究科・専攻で入試を実施します。つまり、7月、8月、10月の入試は、4月末に募集要項を公開するため「現専攻」で入試を行います。

8月末に「設置認可」となった場合は、合格者に対し、所属する学位プログラム先の通知・確認を行います。(本人確認をもって、2020年4月の所属先が確定します)

注) 1つの専攻が複数の学位プログラムに分かれるケース等がありますので、入試日程の公表(3月末)から設置審の決定(8月末)までは、大学ホームページに計画中の概要(専攻と学位プログラムの対応が分かるもの)を提示する予定です。

なお、2月期入試は、設置審査結果が出た後に募集要項を公開しますので、新しい組織・学位プログラムで入試を行う予定です。(その場合、募集人員は学位プログラムで設定する人員で実施する予定です。詳細はHPで公表します。)

学生にとって何が良くなるのか
(学生のための改革でなければならないことに留意)

現行(課題)→

- ・授業科目の精選が十分なされていないため教員の負担が大きい。
- ・教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす必要がある。
- ・他専攻教員は兼担であり、主指導になれない(研究指導ができない)。

移行後→

- ・カリキュラム・学会活動等とコンピテンスを対応付け、達成度評価により、身に付く能力を明示。
- ・人材養成目的とカリキュラムを体系的に編成し、何を学んだかが判り易くなる。
- ・授業科目の精選で教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす。
- ・同研究類の学位プログラム間では、教員が専任となり主指導になれる。

25

<学生に対する効果のイメージ① 教育課程>

現行

- ・近接分野でも、専攻毎に科目を開設(科目の精選ができない)
- ・他専攻の教員は兼担であり、主指導はできない



移行後

- ・カリキュラムとコンピテンス、学位の対応関係を明確化する。
- ・近接分野の学位P科目を共有できる(科目精選が可能)
- ・研究類内であれば、他学位P教員が副担当として、主指導になれる

